

## 北海道型 I R 道民フォーラム質疑応答

[札幌会場 10月22日]

(小樽市在住・男性)

いくつか質問させていただきます。

まず、しきりに I R というのが敷地面積でいうとカジノは 3% しかないんだと。I R というのはカジノではなくて、それ以外の大きな部分が占めているという説明があった。しかし、敷地面積が 3% であっても、売上に占める金額のベースでいくと、カジノは何パーセントになるのか。私が聞いたところによると、マカオやシンガポールでは、60% から 80% がカジノの売上というふうに聞いている。大変な金額が I R の中では博打で飛び交っているという事実。それを確認させて頂きたい。

依存症について、先生から大変詳細な説明があって、素晴らしいと思った。

この依存症について、実は北海道が調査報告書を作っている。24年11月のもの。これを作成したのは、国際カジノ研究所の木曾所長がいらっしゃる会社でどうやられてる。依存症についてはどのように触れているかと思い、関心を持って読んでみると、ほとんど触れていない。ここの文章を簡単に読ませてもらうと、「そもそも精神疾患の一部である病的賭博の人間は、別の心的ストレス要因を抱えているからこそ依存するものであり、カジノがなければお酒、お酒がなければ買い物へと、依存の対象を移すだけであり、これらの精神疾患が果たして賭博による社会的コストといえるのか、疑問がある」、というような表現があるだけで、依存症の問題についてほとんど触れていない。

先程の説明を聞いても、ギャンブル依存症対策は早期発見、予防が重要だとおっしゃったが、ギャンブル依存症の方というのは、自覚症状がない。私の周りにもたくさんいた。それらの人は、自分がギャンブル依存症だとは一言も言わない。だからまっぴい。病院にかかる人がすごく少ない。一番かかるのは弁護士先生。借金をして、どうにもならなくて、一番最初に行くのが実は弁護士。病院じゃない。自覚症状のない人がどんどんまっぴいを阻止しなきゃいけないのに、どうして早期予防、早期発見ができるのか。全く本末が、前と後ろが逆になっていると思う。

シンガポールでは入場制限をしているという説明もある。シンガポールでは 2010年1月に 183 人の入場制限者が、今年の 6 月には 21 万 5 千人になったと。本人の申告や家族の申告で、21 万人になった。先程、シンガポールの人口が 400 万から 500 万という説明があった。日本の人口に割り当てると、21 万人は 2.5 倍で、500 万人になる。要するに、日本のギャンブル依存症の人数とぴったり一致する。ギャンブル依存症というのがいかに多くの人に蔓延していて、それが事前にブロックできないことであるかということ。ギャンブル依存症になってからではブロックするのは遅い。だから、このような認識のもとでは、北海道にカジノを含む I R というのはふさわしくない、ということで私は意見を申し上げたい。

(株) 国際カジノ研究所 木曾所長

早期発見というのは、いくつか色んなポイントがある。お話を頂いたとおり、弁護士先生のところで債権放棄の話で相談に来る人達もいる。一方で、実は心のケアの分野では、例えばビジネスカウンセラーとかたちで、産業カウンセラーといって、それぞれの企業で精神的なこころのケアを扱う専門分野、もしくは学校分野に関してはスクールカウンセラーという人達がいる。色んなポイントがあって、こういう人達それぞれが、依存症というのをひとつ大きなテーマとして扱って認知をしていくことが必要。おっしゃるとおり、お医者さんにいきなりかかるのは難しい。一方で、現行でも産業カウンセラーもしくはスクールカウンセラー、色んなところに、こころケア専門の人達がいるので、そういう人達をいわゆる入口として、適切な対処をし、病院に送る必要がある者は病院に送っていくということ。一番重要なのは、これは医療だけでは解決できないということは、先程申し上げたとおり。厚生労働省自身もずっと言っていることだが、依存症対策というのは医療対策だけではない。問題は社会全体としてどう捉まえていくのか。教育の現場、もしくは労働の現場、いろんなところで、そういった接点というのがある。知覚できるポイントがあるので、そういうところに依存症そのものを、認知をどうやって広げていくのが重要であるということで、今、例えば経済産業省だったり文科省だったり、色んな分野に認知というのを広げていかないといけないというのが全体の認識だと思う。

### (道立精神保健福祉センター 田辺所長)

大変今、貴重なご意見だったと思う。社会的な認知を広げて早期発見することも大変重要。子供の教育の中にも入れるという依存症対策も非常に重要。ご意見のあった方のお話したとおりで、実は依存症というのは、そこを話すと非常に長くなるので今日は簡単にしか触れなかったが、否認という心理規制が働き、どうしても自分はそういう病気ではないと。そこまで悪くない、自分の意思で、自分の行動でやっているんだというふうに考えて、そこから脱却することが非常に困難な病気のひとつである。アルコール依存症もそうだが、皆さん肝臓が悪い、飲み過ぎたと思ってずっと過ごしているわけだが、実際はアルコールを止められない脳の反応ができていて苦しんでいる。そこを治療しないとイケないし、そういう意味では非常に難しい、依存症と認めることができない状態に陥る方をどう支えるかという意味では大変貴重なご意見だったと思う。

### [函館会場 10月23日]

#### (函館市在住・男性①)

今、年金生活をしています。先程、期待される投資という中で経済波及効果に関係することをお話されたんですけども、北海道の場合、大きな事業を行うときに大体、本州の大手が入ってきたり、今回はむしろ海外の大手が入ってきたりすることがあると思います。地域にお金が落ちるといふ場面が結構限られていると思うんです。その辺をやっぱ北海道としては考えていかなければいけないと思うんです。

#### (株)国際カジノ研究所 木曾所長

ありがとうございます。その通りですね。ただし、我々の統合型リゾート業界と申し上げましょうか、その利点というか、地域にとってのプラスの面というのは実は統合型リゾートというのが許認可業なんですね。行政側が入札を経て業者を選ぶというプロセスがある許認可業なんです。一般的な商業開発に関して言えば、例えば、行政側が道の人を使いなさいとか、道の資材を使いなさいということを行うことはとてもできません。市場の自由経済の中で彼らがやっていることですから。そういった要件は付けられません、例えば許認可業であって誰かを選ぶものであれば、地域をリスペクトしてくれるような事業者、事業体を我々は選びますという要件を付けることができます。どうしなさいはできないですが、そこを評価の対象にしますというふうに言ってしまうと、それぞれの事業者、当然複数で争っているわけで選ばれたいですから、なるべく地元の経済に資するようなプランがあがってきます。例えば企業のコンソーシアムのようなものができたときに地元の業者を必ず入れて地元の雇用が生まれて地元の経済の活性化のスキームを作ったりといったことも当然ありうるお話で、これは行政側がどのような要件設定をするかということ次第。また、これができるのは統合型リゾート業種というのが原則的に行政が選ぶ規制産業である大前提でございます。そういう意味では他の大規模開発とはちょっと違うかもしれません。

#### (函館在住・男性②)

木曾さんにお伺いいたします。IRについては先に拝見したのはシンガポールの件だったのですけれども韓国の方もご覧頂いていると思うんですけども、例えば誘致したことによって地域との連携といふか地域に資するものがなければIRというものが誘致する意味がないということをおっしゃっていて、私もその通りだと思うんですけども、実際に韓国などが誘致すると結果地域に質屋さんがいっぱい出来たとか、結局、子供の人口が減っていったとか。地域が招いたIRというものがそれ自体との関係がうまくいかなかったということなのかもしれないんですけども。実際その地域にIRを誘致したところの全体的な傾向といふかですね、誘致して成功している場面、誘致して失敗している場面についてもう少しお話を伺えればと思うんですけどもいかがでしょうか。

#### (株)国際カジノ研究所 木曾所長

韓国のお話が少し出たのは、この話を少し勉強されると韓国の江原ランドの開発が必ず出てきます。これは我々

の業界の中では失敗例としてすごく有名なカジノの誘致の形なんですね。韓国政府が特定の地域、これは炭鉱地域に限ると言ったんですが、旧炭鉱地域の振興を目的として、そういう地域国内一件だけ自国民も、先ほども申し上げました17ある中から1つだけ自国民が入れるカジノがあるんですね。その開発を認めるという法律をつくりました。炭鉱地域振興法と言います、これは、ただ残念ながら失敗した例なんですね。なぜかと言うと、選ばれた江原ランドというのが地域の観光資源としては、まず観光資源としては何もないような地域だったというのが非常に残念なところなんです。そして、ソウルから非常に離れたところにある、3時間半かけて車で走らなければいけないようなところに作ってしまった。いわゆる交通経路をきっちと整備しなかったことによって、結局集まってきた人たちが観光というよりは、当然ギャンブルだけを目的にする人たちになっちゃったんです。なぜかと言うと観光地としてはもっと優良なところが他にあつて、アクセスも含めてもっと優良なところがあるわけですからどんなものを建てたとしても、実はその施設自体は統合型リゾートなんですよ。スキー場があつて、ゴルフ場があつてという統合開発されておりますが、原則的にそういった施設がほとんど使われていなくて、そこに来る人は九分九厘がギャンブラーさんという状況になってしまうと、先ほど申し上げた通り、全く外に向かって観光需要が発生しないんですよ。で、あるのならば先ほど申し上げた通り、基本的にはプラスとマイナスがあるもののうちのプラスが機能しなかった。プラスが機能しなければマイナスのものだけ残ります。その結果地域に、質屋さんだけができて、そこから人がどんどんどんどん減って行ってという悪循環が生まれてしまう。この話は繰り返し口を酸っぱく申し上げると必ずプラスの効果とマイナスの効果があるというものであつて、プラスの効果を引きつと検証した上で導入をしないとイケない。そうするとマイナスだけが残ってしまうんです。こうなつてはならないということなんです。

## **[苫小牧会場 10月24日]**

### **(苫小牧市在住・男性①)**

今いろいろお聞きしました。それで地域に根差した形の統合型リゾートという意味で言えば講師の先生もおっしゃっていましたけれど、ここでは昔から馬産地でありまして非常に多くの馬を生産しているというそういう意味で私は競合して、私は馬産地が廃れていくのではないかという気持ちがひとつあるものですから。例えば、北海道につくる場合に競馬とコラボして、そういうものをきちんと馬産地を反映するような形をつくっていくのか。それとも従来型の形でいくのかですね。日本の競馬産業も非常に厳しい中で世界に互角で戦えるまでになってきました。道営競馬も非常にたいへんな時期を乗り越えてきているんですが、やはりそういう努力を無駄にしないためにも、また特に今馬産地の中で社台ファームが非常に引っ張ってきているというのが苫小牧にはあるわけですから黙って見ているわけにはいかないというのがありますのでよろしくお願ひします。

### **(司会)**

今のお話はさきほどの木曾所長の方からも地域の資源といかに融合させるのかと、いうのを地域の皆様がお考えいただくということが大事だとおありました。このことについて補完があれば道からお願ひします。

### **(北海道経済部観光局)**

ご質問ありがとうございます。私ども冒頭挨拶の中でも4か所の地域で今IRの誘致に向けた取り組みが行われている。そこそこ性格が違うわけですよ。例えば今おっしゃられたご当地であれば、苫小牧市の中ではまだ場所はどこにするか決めていないと聞いていますけど、例えば臨空型、千歳空港を核にしたIRということがあれば植苗の広大な土地を生かしたものになるのかなと思います。プラスご指摘のように馬産地というのがございますので広大な土地を生かして、ひとつの要素としてホーストレッキングということから、ご当地の馬を生かしたようなアミューズメントの提供といったことができるかなと思います。それはいくつかの要素の中のひとつとして考えられるのかなと思います。また、ご提案のありました競馬との組み合わせというのは内部では検討したことはなかったのですがアイディアのひとつとしてありうるのではないかなと思います。ただ、いろいろな法律的なハードルというものがあるのかなと思いますので、もしご当地の方でそういうアイディアが生かせるのではないかなということがあれば検討するには値するのかなと思っています。いずれにしても4か所手を挙げておりますけども、その地その地でどのようなアイディアのものが必要かと考えていただいて、それに対して我々は支援を

していくというようなスタンスで臨みたいと思っておりますので地元で大いに議論していただいてアイデアを出していただければ良いのではないかと考えております。

### （苫小牧市在住・男性②）

先ほどの木曾先生のお話の中で、大阪・東京とは戦わないでという話が出ていましたけれど、私、全く逆な考え方をしております。北海道は私、取り組みは非常に遅いと思っておりますけども、考え方として、北海道、あるいは苫小牧も含めてですね、先ほどお話に入っておりますけども少子高齢化、そういった問題で既に、例えば買い物難民ですとかそういった問題も発生しております。このまま人口が減れば、IRを進めてもいかなものかという感じもあります。だけども考え方として今回のIRのテーマというのは非常に考えるテーマを与えてくれる。で、どのように考えるかというのは、例えば大阪は対東京を公然と批判しながら考えています。取り組み早いんですね。北海道は、地方と戦うのではなくて東京、大阪を飛び越えていかに世界に北海道を見せるか、これが第一だと思うんです。その知恵を、IRをやめてしまう、カジノをやめてしまふとなればどこで考えるかというね。そういう機会もなくなるということですので、その辺を含めてですね、せつかくの考える機会をあたえられていますので人口問題も例えば苫小牧と言ったら将来、市長の話もありましたけれども13万、14万人になるのかと。そうしたら、それをテーマにしてその範囲内で考えるか、あるいは北海道も400万人台になるとすれば、それを前提として考えてしまえば何も生まれないんですよ。で、北海道を例えば、世界の北海道の位置付けにするには、その戦略・戦術を考えなければ駄目だということ。それを考えるのが今回のIRだと私は思うんですよ。その辺で知恵を出せば、世界中にはピンポイントで世界中から客を集めているところがあります。そういう意味で北海道としては、まだまだ可能性はあると思うんですけれども、その辺の先ほどの対大阪、対東京の話をもう一度聞かせていただきたいと思います。

### （株）国際カジノ研究所 木曾所長

大阪、東京と戦わない違う土俵だというお話は、これは国が地域指定をする際の競争のルールなんですね。国側が大都市の中から数個、地方都市の中から数個を選びますというだけであって、当然ながら統合型リゾートというのは世界に向けて商売をしなければならぬですし、それこそ先ほどいただいた馬の生産が地場産業であるのならば、それを世界に向けて売るひとつのインフラとして考えてもいいと思います。お金持ちの方がこの地域にたくさんいらっしゃるのであれば、その人たちに対してこの地域のひとつの生産財である商品ですね、馬をどうやって売っていくかということのもひとつの考え方ですし、いろいろな考え方がてもよろしいと思うし、原則的には世界を見なければいけないお話だと思います。それが結局、この日本国内で2から3だと思うんですよ。全国津々浦々につくらないというのは2から3が日本代表として世界と戦ってくださいという話ですからおそらくそういった取り組みをしなければならないと思います。

### 【帯広会場 10月29日】

#### （帯広市在住・男性）

白坂先生に質問があります。ギャンブル依存症の関係なんですが、ギャンブルは当然、競馬だとかパチンコとかいろいろあると思うんですが。カジノが導入された場合に、今ギャンブル依存症にかかっている方々がそういった依存症になるリスクがあるのか。また、新たなカジノ依存症が増えていくという、そういうリスクがあるのか。あるとすれば、どういった規模で考えられるのかというのをわかれば教えていただきたいのですが。

#### （石橋病院 白坂院長）

まず、今パチンコ等のアディクションの方々が、そのカジノの方のアディクションになる。移っていく可能性はあると思います。だから新たにアディクションのない方がアディクションになる可能性はゼロではないと思います。ただ何%と言われてもそれはちょっとわかりません。

### 【釧路会場 10月30日】

### **(釧路市在住・男性)**

両講師にお伺いしたいと思います。

まず田辺先生にお伺いしたいところといたしましては、ギャンブル依存症成立の3要因ということでたいへん勉強させていただきました。その中で先生が後段で書かれていました日常生活の中にギャンブル体験が近いという状況がその要因だと、まさに私もその通りだと思っています。それがパチンコだとかスロットだとか生活圏の中にあるギャンブルがその主要な構造を占めているからだと思っております。そこで私たち推進する側といたしましては、例えばですが月に1回しか入場できないという制限ですとか後はATMに走っても意味をなさないようにあらかじめ24時間前に入金をした金額でしか遊べないとか、そういった制度設計をした上での依存症対策を最小化していきたいというふうに考えているのですがそういったところが寄与する可能性があるかどうかといったところのご見解をお伺いできればと思います。

最後に木曾先生にお伺いいたします。我々、阿寒地区で誘致を検討しておりますが世界遺産などそういったものを相反する関係にあるのかどうかというのを世界的な事例でももしありましたらそのことに触れていただきたいことと、あわせて先住民族の文化の発信や経済的な自立なども考えてアイヌ文化の振興と言ったところで阿寒湖への設置を検討しているところなのですが、そういう部分に関しましてもご見解がございましたら教えていただければと思います。

### **(道立精神保健福祉センター 田辺所長)**

さまざまな制限は新たに依存症になる人を減らすという効果はあると思います。ただ、実際企業になると逆になることが多いんですね。もしカジノにはまっている人がなんでそんなに賭けたのと言うと、最初3万円くらいにしようと思ったんだけど、10万円買うとチップが2割とか3割とかサービスが付いちゃうって、そうすると得になっちゃうと。これ、やっぱり相手もビジネスですもんね。まあ、もちろん裏カジノですけども。だから三回分先に買っちゃえとか、一年間の通算カードで買うと10回入場できるのがより安く買えるとか、そうなるんですね。運営する側もユーザーが増えることと、お金を増やさなきゃなんないから様々な工夫をするんですね。だから健全な方向をきちっとすれば発生予防には貢献すると思います。ただ、依存症になった人はつまり一回だけやって我慢だけはできないというようなことは私、お話しした通りで、一旦、依存症の領域まで戻ると、戻れないんですね。みんな沢庵は大根に戻れないと私言っています。

### **(株)国際カジノ研究所 木曾所長)**

世界遺産の話とアイヌ文化云々と言った話ですね。私のセミナーの中で、先ほど申し上げたとおりのことなんですけども、この種のものには絶対必要なものじゃないですか。地域にとってすごく重要な観光資源であって守っていかなくちゃならないものなんですね。これは私がもう繰り返し繰り返し申し上げているとお守っていかなくちゃいけないものは、カジノが来たって、来なくなると守っていかなくちゃいけないんです。だとするのならば、守っていくための原資になるのであれば意味があるし、ならないのであれば意味がない。多分そういうものなんだろうと思います。特に、例えば富士山の世界遺産登録ってありましたね。あのとき入山料を取る、取らないでその地域では大反対しているんですね。世界遺産というのは原則的には、その遺産の保護というのが目的になっていますから、入山規制をしなければいけないし、そしてさまざまな手当をしていかなくちゃいけないこと、義務があるんですね。ところがそのための規制、もしくは原資を稼ぐのに入山料を入れるのは観光振興にとってマイナスになります。じゃあ、ここは利益相反してしまうわけですからこれどうするのという解決策が必要になるときに、じゃあどこからか財源手当を持ってきましょうといったときに手段になるのであれば意味がある。例えば、これひとつの補完関係の例ですね。という形で原則的には地域のものを絶対崩してはいけません。それが何かお手伝いできる形で統合型リゾートが導入できるのであればひょっとすると地域の導入に意味があるものになるのかもしれない。それはみなさんが考えることですね。

### **[北見会場 10月31日]**

#### **(北見市在住・女性)**

芦澤先生の方にご質問したいと思うのですが今のギャンブル依存症ということで実際にギャンブル依存症にな

ってしまった人への対応といったこととお話があったと思うんですけど、例えばこのパチンコをするだとかカジノをするというあたりでそのギャンブル依存症にならないようにどうしたらいいかといった予防的なものはございますか。

#### (植苗病院 芦澤院長)

最大の予防は行かないことですね。やらないことが一番だと思います。もしも親が依存症体質の方だと思ったら自分もそういう傾向を持つ可能性があるから行かないっていうふうに決めるといったこともひとつの方法ですよ。実際、予防的につて言われても多分これぐらいのことしか分かっていないのが現状ですよ。やらないのが一番だという。ただ、上手にやるにはどうしたらいいでしょうかと言われてたものすごく難しいですよ。でも、上手にやっている方は世の中にはいるわけですよ。ハイリスクの方達が上手にやるっていうふうにするのが結構難しいと思うんですよ。お酒も上手に飲んでいる人もいるけれど片方でアルコール依存症の人もいるわけで、その辺は自分でこれは駄目だなと思ったらやめた方がいいと思います。私はパチンコをやったことがあるんですけども、3千円すつたらもうもったいなくてやれないと思うくらいケチンボな体質なので、多分やらないんだろう、そういう人はね。10万円賭けてまだ元を返せると思っちゃう人はやるんだろうな。それはもう、その人の脳内のA10神経、ドーパミンの出方だとかね、どういう刺激で出るかっていうのは。ただ、別のことで私はA10神経出る可能性はあるかもしれないです。それぞれ自分を知ることだと思ってるんですけど、ギャンブル依存の存在があるということを多分知ることが大事だと思うんですけどね。そういった形で啓蒙活動をしていただけるといいのかなというふうに思います。

#### [小樽会場 11月18日]

##### (小樽市在住・男性①)

先生お二人から専門的なお話をお聞きしましてたいへん参考になりました。特に田辺先生はギャンブル依存の問題について深くお話をいただいたということで大変この会に参加させていただいて嬉しく思っております。

そこですね、ただですねこれ質問にならないかもしれませんが、今そこに市長さんがおられましたけども、小樽市長さん、それから道の高橋知事さんですね。いずれの方もですね、IR構想、カジノを道に、あるいは小樽に呼び込みたいということでもって、報道関係にもですね大々的にお話していると。小樽市民といたしましてもですね、小樽市民に小樽にカジノを誘致しますよという公言したということだと思ってるんですよ。それで、実は小樽市の中では、これは問題になりまして賛成、反対いろいろございますけども、私どものまわりでもって小耳にする範囲ではですね、小樽にカジノをなんで呼ぶのかと。今、先程どうもお一方の先生もIRはカジノじゃないんだという、カジノが中心じゃないんだというふうにおっしゃりましたけども。しかし、その中を占める、例え小さな組織であったとしても、カジノが存在するということは、そこで動くお金というのは、大きなお金の中でも、それはほとんどカジノに投入されるお金なのではないかという感じがするわけですね。

今、推進なさっている事務局の方もおられると思うんですけども、この場に及んでここまできましたら、一体どこに、どのぐらいの規模でもって、どんな人を、客として迎え入れるのかという構想があるのか、そういうところも小樽市民非常に心配しております。一体、この12万なにかの土地の中にそういった、私が今お話を聞いた中でもですね、全面的に理解できないところがあるかもしれないけれども、なんだかんだ言ってもカジノが中心だろうというのは変わりはないと思うんですよ。そこでもうお一方のIRを呼べばこういう経済効果があると言っていましたけども、それは呼んでですね、いろいろ投資をすとか、モノをつくるとか、カジノをつくって建物をつくるとかで一時的にお金が動いたとしてもそれが終わった後、さっきそういったのも触れましたけども終わった後ですね、一体、それを維持するために、本当に小樽市民を賭博行為のカジノにね、巻き込まれないだろうか、そういう心配もないだろうか。

#### (株)国際カジノ研究所 木曾所長)

すいません。どこにどういうものをつくるかということは残念ながら私は預かり知らないのでお答えすることはできないのですが。そうですね、いろんな検討のあり方はあると思います。ほかの都府県ではこういうことを考えていますよという例を申し上げますと、例えば、沖縄は知事選が終わったばかりでござたとしていて方向性は変わりますが、少なくともこれまでの論議の中だと沖縄だと、沖縄島民は参加できないという措置を

すべきだという、これは民間側の有識者会議から出ている意見ですけれども、沖縄はもともとデューティーフリーストアというのがありまして、島内（県内）の人は入れないんだけど日本人でも他から入ってきた人は免税店でお金は使えるんですね。（沖縄県民が県外へ出域する場合は利用可）そういう制度があって、そこは離島だからできるわけです。北海道は、ある程度流用できる制度かもしれないです。こういったことも考えることもあるのかなと思いますが、私のスタンスは最初から申し上げている通り、私がどうこういうことではないので、こういう例もありますよということでご紹介申し上げます。

### （札幌在住・男性②）

田辺先生のお話ではギャンブル依存症になるのは、非常に容易であるけれども、ギャンブル依存症になったらなかなか治せないというお話を聞いたんですけども。韓国では2003年でしたか、6年でしたかパチンコを全廃しましたね。だから、日本もですねパチンコを全廃し、カジノの導入もしないと、いうふうにすべきではないかと私は思うんですが、先生いかがでしょうか。

### （道立精神保健福祉センター 田辺所長）

私の立場はギャンブル依存症がどのようなことかということをお話すること。もちろん、今ご質問の方がおっしゃったようにギャンブルがなければギャンブル依存症を心配することもないので、それは私はそういう効果があると思っておりますけども。これは逃げるということではなくて、これはやはり国民的議論だと思うんですよ。そういうリスクのあるものを文化として容認するのか、しないのかとかですね。ハーバード自熱教室というあの議論になると思います。自由至上主義の方は、その人の責任だと言うでしょうし、こういうことでギャンブル依存症のリスクがあることを考えれば、十分に、私は蔓延という言葉を使いましたけれども、これだけ日本の中でギャンブルで20兆円ですし、ギャンブル産業で随分税金を獲得しているのではないかと私は思うのでそういうベースでそれぞれがこの国のまちづくり、ひとつづくりでどういう政策をとるのかということが、みなさんの意見も反映されていくと思うのですが、私は個人でありますし、専門家でもありますので専門家の立場で言えば、あなたがおっしゃるようにギャンブルがなくなればギャンブル依存症はなくなります。ギャンブル依存症の苦しみを知っている人たちからしたらそれは朗報なことだと思います。

### （小樽市在住・男性③）

木曾先生にお伺いしたいのですが、あの最近本を刊行拝見させていただきました。図書館にもございますが、その中にもあるんですが、カジノによる賭博のギャンブル依存症の発生率というのは、かなり低いみたいなんですけども、基本的に観光客を対象にするように制度設計して、例えば入場料とかですね、そのようなかたちにしてギャンブル依存症とかあるいは、地域治安の悪化をほとんど予防できるような事例というのはございますでしょうか。

あと、手元にちょっと鳥畑教授の論文というのがあるんですけども、観光客、経済効果なんですけども、観光客が来ても、その経済効果というのがほとんどカジノの方に投下されてしまい、周りの経済効果を吸収してしまうというような、これについてのコメントをいただきたいと思います。

あと、実際、小樽に誘致するとすると古いデータですけど外国人の宿泊というのが全体の7、8%となると札幌圏からが中心となると思うんですけど、札幌とはだいたい30kmの距離ですけども、これぐらいの距離で宿泊型に転換することは可能でしょうか。

### （（株）国際カジノ研究所 木曾所長）

依存症に関してはカジノ産業自体もいろんな対策を講じているわけで、一番、依存症になって判明している人に対して効果的だといわれているのは、入場させない措置、そのものなんです。先ほど田辺先生も言っていましたパチンコ店に入らない限りは依存症にならないんだよという言い方をすごくくれたかたちでおっしゃっていましたが。実は諸外国の、特に先進国のカジノ導入においては、特に自分が依存症だと思っている人、あるいは家族が依存症として申請した場合は入場を禁止する措置というのが取られています。こういったギャンブル施設は入れないわけですからカジノそのものに対しては防御策になります。ただし、これが難しいのは、日本にはたくさん類するものがあるんですね。カジノには入れないけれどパチンコ店に入れるんだったら意味がない

わけですよ。というのはカジノの導入というのとは全く別の問題として出てくるわけですよ。だとするならばゼロにするのか、全くなくしてしまうのかという論議になってしまうわけで、まさに白熱教室しましょうというわけですね。

経済効果でしたか。周りの観光を吸収するという話、鳥畑先生が書いている話、私も拝見していますが、必ずしも、彼の主張は都合のいいデータを引っ張っているだけだと私は思っています。あの、例えばですねシンガポールの事例で言うと、シンガポール、統合型リゾートを導入したことによって、周辺の一般的なホテル施設ですね、これまで存在していた既存のホテル施設の収益率は格段に上がっています。これは、明確にデータで出ているお話で、先ほど申し上げたとおりなんです。統合型リゾートが地域の資源ときちっと連携できているかが問題なんです。連携できていないと吸収されてしまいます。でも、それがIRの外にお客様が出ていくような施策、周りときちっと統合されているような観光開発がされているというような前提であれば、その効果も起こりうるわけで、これはケースバイケースなんですね。なのでマイナスのケースは当然あります。なので、これだけピックアップして全部吸収してしまうんだというのもおかしいし、プラスのケースもあります。シンガポールのようなプラスのケースもあります。それだけを取り出して絶対的にプラスなんだというのもおかしいし、これは施策次第なんですね。どう作るか次第なんです。というところでございます。

札幌に近い小樽が宿泊圏になるかどうかですが、夜の観光資源のメニューが増えれば、間違いなく増えます。間違いありません。宿泊しないと消費しきれないほどの、消費というのは時間消費です。全てをメニューをこなせないほどの観光資源、夜の観光資源があれば、この地域に必然的に宿泊しなければならないんです。お客様は、それがあがるかどうかなんです。それをつくれるかどうかというのが、ここが宿泊圏になるのか、日帰り観光圏になるのかの運命の差、分かれ道で、ちょっとやさっとじゃ残念ならならぬです。これは東京に対する横浜でも、横浜ですら完全に戦えないんです。日帰り観光圏ですから。大阪に対する神戸でも戦えないんです。日帰り観光で苦しんでいるんです。だとするのであれば何ができるのかということは真剣に考えなければいけない。これはおそらくこの地域における観光の最大の課題ですから、これをどうやって解消するかということをお前提として考えて、それが統合型リゾートが資するのか、資さないのかという種類の話だと私は申し上げたとおりです。

#### (小樽市在住・男性④)

木曾さんにご質問させていただきたいと思います。

先ほどの話、たくさん参考になることがたくさんございました。全く同意見だったのはシンガポールの例は北海道のIRには全く適さないと。あれはおかしいいう話をしていただいた、全くその通りです。で、これは道の方に言いたいのですがあのDVDを流すのは全く意味がないと思いますよ。北海道型IR道民フォーラムには全くふさわしくないと思います。それでは北海道型のIRとは何なのかというところで先ほど木曾さんは、補完的な意味合いを持つものが必要だと。で、北海道には優位性があると。というようなお話をされたと思います。で、最初の方もどのようなものをイメージするのかという話をされたと思うのですが、やはりIRのプロと自称されているわけですから、せつかく小樽でまた講演されたわけですから、小樽でもしIRを導入するとすれば、カジノを導入するとすれば、どんなイメージなのか。話せる内容でいいのですけども、そのことのお話を聞かせていただけたらと思います。

それで、その前にもうひとつあります。有意性のところで地政学上の優位性があるとおっしゃいました。しかし、北海道もロシアも北東中国も人口で言えばそれほどありませんよね。この人口のすごく希薄な部分で、地政学上の優位性とは一体どういうことなのか、そこにたいへん疑問がありますのでこの2点について、最初の1問目については答えられないかもしれませんがもしよろしくお願いたします。

#### (株)国際カジノ研究所 木曾所長)

すいません、これはあの私の原則的なスタンスなのでお答えしないということで、申し訳ないですが、繰り返しになります。地域の統合型リゾート構想というのは外から来た人間がしゃべるようなことではないんです。やっぱり地域の人たちが考えないといけないんですね。だからどういうものをつくった方がいい云々というのは私が言うのはおかしいですよ。地域の人が必要だと思えば考えればいい話であって、たいへん申し訳ないのですがその点は割愛させていただきます。



地政学上と言った話なんです、実はこの地域というのは極東アジアですね。人口はあまり多くないという話がありました。ところがこの地域って、じつは日本、韓国、そして中国の東北三省ですね、この地域は世界的に見ると、これから成長する市場として見られているのは事実でございます。これは報道等々で見られているかもしれませんが、この地域にカジノをつくるんだったら、統合型リゾートの導入をするんだったらこれはあくまでも都市の話なので北海道という話ではないのですが、例えば東京、大阪と言った大都市圏でやるのならば 5000 億、一兆円ぐらい出していいという企業は、たぶん複数社、4 社くらいあります。くらいの投資をしてもいいというひとがいるのは民間側にね、すなわちそれに採算が合うんだという認識なんですね。我々の業界の中では、この地域でやはり統合型リゾートの供給がないんですよ。一定の経済規模のある国はあるし、中国の人たちってギャンブル性向高いですし、そういう意味では需要があると思われているんですが、我々の業界ではここ、真空地帯なんていう言われ方をすることがあります。需要があるのに供給がない地域なんですね。じゃあこの地域に住んでいる人がどうしているかというと周辺に旅に行くんです。長距離でマカオに行ったりラスベガスに行ったり。もしくはオセアニアまでわざわざ飛んだりといったのがこの地域です。繰り返しになりますがこの地域で一番乗りするというのが、それはどこなのという競争をしているのは事実でございます。